

平成 22 年 2 月釜石市議会臨時会

市長報告（予定）

- 1 地域情報通信基盤整備推進事業について
- 2 地域医療再生計画について
- 3 新魚市場整備について
- 4 三陸縦貫自動車道移転対策事業について

平成 22 年 2 月釜石市議会臨時会付議事件

総 括 表

1 付議事件件数 2 件

2 内 訳

(1) 平成 21 年度補正予算……………1 件

(2) その他の議案……………1 件

ア 業務の委託契約の締結に関し議決を求めること……………(1 件)

平成 22 年 2 月釜石市議会臨時会付議事件

議案番号	件 名	要 旨	備 考
議案第 1 号	平成 21 年度釜石市一般会計補正予算(第 6 号)	(内容別紙)	地方自治法 第 96 条第 1 項 第 2 号
議案第 2 号	釜石市戸籍総合システム戸籍データ作成業務の委託契約の締結に関し議決を求めることについて	業務の委託契約を締結しようとするもの	地方自治法 第 96 条第 1 項 第 5 号 議会の議決に 付すべき契約 及び財産の取 得又は処分 に関する条例 第 2 条

平成22年2月臨時会提出 補正予算総括表

1 会計別補正額

(単位：千円)

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	合 計	
一 般 会 計		17,964,000	1,266,000	19,230,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,851,621		4,851,621	
	後 期 高 齢 者 医 療	460,368		460,368	
	老 人 保 健	31,661		31,661	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,457,698		3,457,698
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	45,202		45,202
	下 水 道	1,348,658		1,348,658	
	漁 業 集 落 排 水	166,584		166,584	
	農 業 集 落 排 水	30,855		30,855	
	駐 車 場	15,600		15,600	
	小 計	10,408,247		10,408,247	
合 計		28,372,247	1,266,000	29,638,247	

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	合 計
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的 収 入	756,257	756,257
		収 益 的 支 出	730,989	730,989
		資 本 的 収 入	218,843	218,843
		資 本 的 支 出	505,483	505,483

2 一般会計補正予算（第6号）総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	4,237,491		4,237,491
2. 地 方 譲 与 税	210,966		210,966
3. 利 子 割 交 付 金	11,760		11,760
4. 配 当 割 交 付 金	2,655		2,655
5. 株式等譲渡所得割交付金	814		814
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	388,282		388,282
7. ゴルフ場利用税交付金	1,064		1,064
8. 自動車取得税交付金	30,290		30,290
9. 地 方 特 例 交 付 金	54,118		54,118
10. 地 方 交 付 税	4,899,363		4,899,363
11. 交通安全対策特別交付金	10,000		10,000
12. 分担金及び負担金	162,289		162,289
13. 使用料及び手数料	354,176		354,176
14. 国 庫 支 出 金	2,207,901	972,000	3,179,901
15. 県 支 出 金	1,394,108		1,394,108
16. 財 産 収 入	167,439		167,439
17. 寄 附 金	37,089		37,089
18. 繰 入 金	432,320		432,320
19. 繰 越 金	345,777		345,777
20. 諸 収 入	1,110,398		1,110,398
21. 市 債	1,905,700	294,000	2,199,700
歳 入 合 計	17,964,000	1,266,000	19,230,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1. 議 会 費	181,613		181,613
2. 総 務 費	2,682,896	1,235,000	3,917,896
3. 民 生 費	5,092,705		5,092,705
4. 衛 生 費	2,071,610		2,071,610
5. 労 働 費	31,618		31,618
6. 農 林 水 産 業 費	580,325	31,000	611,325
7. 商 工 費	860,583		860,583
8. 土 木 費	1,714,906		1,714,906
9. 消 防 費	764,109		764,109
10. 教 育 費	1,661,768		1,661,768
11. 災 害 復 旧 費	19,000		19,000
12. 公 債 費	2,283,257		2,283,257
13. 諸 支 出 金	5,073		5,073
14. 予 備 費	14,537		14,537
歳 出 合 計	17,964,000	1,266,000	19,230,000

平成22年2月補正予算の概要

1. 一般会計補正予算（第6号）事業一覧

（歳入）

（単位：千円）

説 明	金 額
第14款 国庫支出金	972,000
(1) 総務費国庫補助金	972,000
第21款 市債	294,000
(1) 総務債	263,000
(2) 農林水産業債	31,000
歳 入 合 計	1,266,000

（歳出）

（単位：千円）

説 明	金 額	
第2款 総務費	1,235,000	
(1) 地域情報通信基盤整備推進事業	1,235,000	
第6款 農林水産業費	31,000	
(1) 緑のシステム創造事業	31,000	
【債務負担行為】		
(追加)		
(1) 釜石市土地開発公社が用地取得造成するための借入資金の債務保証	99,000	
【繰越明許費】		
(1) 地域情報通信基盤整備推進事業	1,235,000	
(2) 緑のシステム創造事業	31,000	
歳 出 合 計	1,266,000	
財源内訳	特定財源	972,000
	国 庫 支 出 金	972,000
	地 方 債	294,000
	そ の 他	0
一 般 財 源		0

地域情報通信基盤整備推進事業

1 現状

市内では、地上デジタルテレビ放送の受信環境、防災行政無線の傍受状況、超高速インターネット通信網等の情報通信分野において、市街地と栗橋地域、大橋地域、唐丹地域などの周辺地域(以下「周辺地域」という。)では格差が生じているところである。

周辺地域において、テレビ放送については、アナログテレビ放送の電波が直接受信できないため共聴組合を組織しており、地上デジタルテレビ放送に移行することによりその施設改修に多額の費用がかかり、また共聴組合によっては改修を行っても地上デジタルテレビ放送の電波を受信できず、難視聴地域となるおそれもある。

また、この地域は超高速インターネット基盤である光ファイバ網について、事業採算ベースにあわないため整備を行わないと、事業者から明言されている地域でもあり、市が整備する以外に市街地と周辺地域との通信に係る格差を是正する方法はない。

2 目的

市街地と周辺地域の情報通信格差を是正するため、国庫補助事業である地域情報通信基盤整備推進事業を導入して、周辺地域に光ファイバ網を敷設し、公設民営で情報通信サービスを提供し、地上デジタルテレビ放送の難視聴解消、防災行政無線の不感地域の一部解消及び超高速インターネット通信環境の実現を図るものである。

また、将来的には、光ファイバ網を活用した各種行政サービスの提供も検討する。

3 事業区域

既存のNTTフレッツ光サービスエリア外の地域及び既存の三陸ブロードネットエリア外の地域(栗橋地区、室浜地区、箱崎地区、外山地区、女遊部地区、大橋地区、大洞地区、鍋倉地区、上小川地区、尾崎白浜地区、唐丹地区など別図のとおり)

4 各サービスの運営形態

専門知識と多額のコストを必要とする自治体直営方式に比べ、IRU契約(注)により運営主体を専門の民間事業者任せにすることが、低コストで永続的に安定したサービスを提供できることから、市が設備した光ファイバ網を民間事業者に開放してサービスを提供してもらうとともに、今後の施設設備の維持管理を任せて、ランニングコストの軽減を図る。

各サービスの提供者は、次のとおり予定している。

- (1) 地上デジタルテレビ放送
三陸ブロードネット
- (2) 防災行政無線(個別受信に限る)
三陸ブロードネット(防災行政無線の告知端末を利用)
- (3) インターネットサービス
NTT東日本

(注) IRU契約:当事者が一方的に破棄し得ない使用権を設定する契約のこと。電気通信事業者が以下の条件を満たす賃貸借契約等により、他者が所有する光ファイバー等を調達した場合は、当該光ファイバー等を当該事業者が長期安定的に支配・管理しているものとみなして、当該事業者が設置した設備として認める制度である。

- 1 事業者の同意なしに契約を破棄することができないこと。
- 2 使用期間全体にわたる合理的な使用料金の設定がされていること。
- 3 使用契約期間が長期間(原則10年以上)であること。

5 整備内容

(1) 事業費

12億3,500万円

(うち、国庫補助事業 10億8,000万円)

財源内訳	① 地域情報推進基盤整備推進交付金	3億6,000万円
	② 地域活性化・公共投資臨時交付金	6億1,200万円
	③ 補正予算債	2億6,300万円

(2) 事業概要

① 実施設計・施工監理業務委託・・・7,170万円

② 工事請負費・・・・・・・・・・11億6,330万円

通信設備工事=伝送路設備、サブセンター改修など

CATV設備工事=受信アンテナ施設、スタジオ施設、ヘッドエンド施設など

6 施工業者の選定方法

(1) 通信設備工事

NTT東日本岩手支店との間で締結した「光ブロードバンドサービス提供に関する協定」に基づき、光伝送路施設に関する設計・施工条件の詳細と条件を満たす事業者を選定する必要がある。IRU事業者として内定しているNTT東日本岩手支店の選定する業者を指名選考委員会に付して決定する。

(2) CATV設備工事

今回の事業に協力要請をしている三陸ブロードネットとテレビ放送に係るIRU契約を締結し、通信サービス同様、永続的、安定的な放送品質を確保するため、同社の選定する業者を指名選考委員会に付して決定する。

7 今後のスケジュール(予定)

時 期	内 容
平成22年2月	<ul style="list-style-type: none"> 市議会臨時会(補正予算議決) 国庫補助交付申請 CATV事業のIRU事業者を内定
平成22年3月	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助交付決定 実施設計業務委託発注 事業繰越
平成22年8月	<ul style="list-style-type: none"> 通信整備工事及びCATV設備工事入札、仮契約
平成22年9月	<ul style="list-style-type: none"> 市議会定例会(工事請負契約締結議決)、着工
平成23年3月	<ul style="list-style-type: none"> 竣工 市議会定例会(財産(物品)貸付に係る議決)
平成23年4月	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供開始

8 各サービスの利用料金など(予定)

(1) 地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送の利用料金は、三陸ブロードネットが次のとおりとする予定である。

- ① 視聴料金 1,050円/月
地デジ放送7波 (NHK総合、教育、IBC、TVI、IAT、MIT、自主放送)
- ② 加入金 テレビ芯線は今回の事業で各戸まで敷設するため発生しない。

(2) 防災行政無線告知端末

三陸ブロードネットに加入することにより、防災行政無線の告知端末のサービスが利用できる。

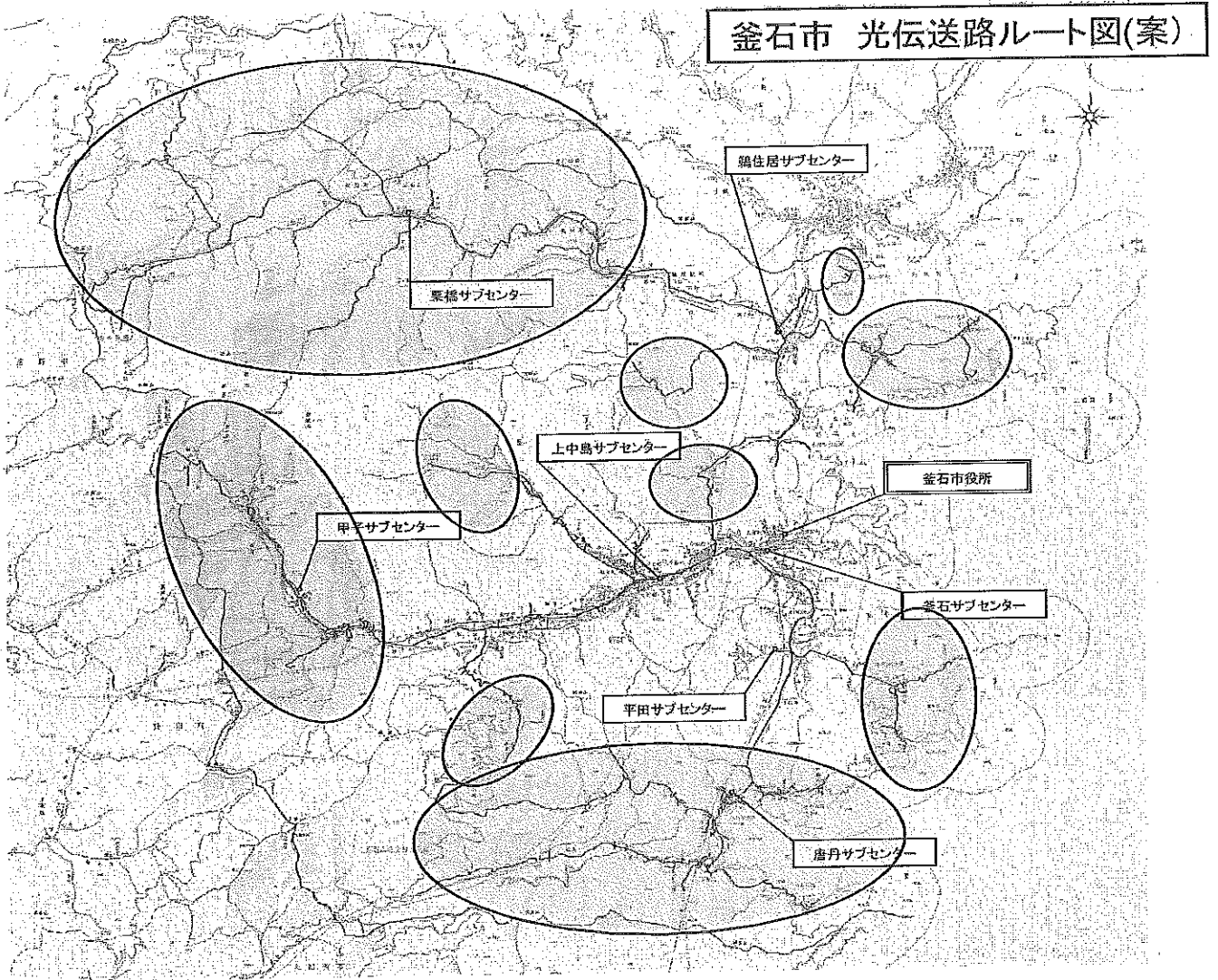
- ① 告知端末購入料金 19,800円 (工事費別途)
- ② 利用料金 無料

(3) インターネットサービス

NTT東日本のフレッツ光サービスに加入することにより、超高速ブロードバンドの環境が整う。

- ① Bフレッツ(ハイパーファミリータイプ)
月額利用料金 5,460円(プロバイダー料金別途)

別図



緑のシステム創造事業について

1. 事業計画（概要） 計画期間 平成 21 年度から平成 23 年度

◎ 全体事業費（対象国庫補助：森林整備加速化・林業再生事業ほか）

メニュー	種 別			総事業費(税込) (千円)	財 源	
	名 称	単価(税別) (千円)	数量		国庫補助	一般財源
(1)高性能林業機械等の導入	フォワーダ					
	U-4B	9,200	1	9,660	4,600	5,060
	U-6B ※	12,000	1	12,600	6,000	6,600
	グラップル	12,800	1	13,440	6,400	7,040
	プロセッサ ※	18,500	1	19,425	9,250	10,175
	ザウルスロボ	18,600	1	19,530	9,300	10,230
	クレーン付運搬車※	24,700	1	27,329	13,046	14,283
	小 計		6 台	101,984	48,596	53,388
(2)林内路網の整備	基幹作業道					
	民有林	14	5,000m	70,000	70,000	0
	市有林	14	3,000m	42,000	42,000	0
合 計		—	—	213,984	160,596	53,388

◎ 2 月補正要求額

メニュー	種 別			総事業費(税込) (千円)	財 源	
	名 称	単価(税別) (千円)	数量		国庫補助	市補助額
(1)高性能林業機械等の導入	フォワーダ U-6B	12,000	1	12,600	6,000	6,600
	プロセッサ	18,500	1	19,425	9,250	10,175
	クレーン付運搬車	24,700	1	27,329	13,046	14,283
	合 計		3 台	59,354	28,296	31,058

(1)高性能林業機械の導入

釜石地方森林組合が高性能林業機械を購入し、購入経費から国庫補助金額を除いた額を市が補助する。高性能林業機械を主体とする複合的な森林施業に変更することで、計画的な森林整備推進と生産性向上、さらには用材搬出に併せ林内未利用資源を搬出する。

・森林整備加速化・林業再生事業 6 台要望（事業費 101,984 千円）

⇒ 3 台のみ採択（上表※印）（事業費 59,354 千円（補助額 28,296 千円））

2 月補正予算に予算要求（要求額 31,058 千円（市補助額））

注）不採択 3 台（事業費 42,630 千円）は、森林・林業・木材産業づくり交付金事業で要望予定であるが、H22 年度国の予算成立後、詳細決定見込み。

(参 考)

(2)林内路網整備

複合的な森林施業を確立するためには、施業区域の集約化と林内路網整備が不可欠であり、施業集約化に取り組む釜石地方森林組合が基幹作業道の整備を行う。

また、市有林内については、釜石地方森林組合と連携しながら整備を行う。

・森林整備加速化・林業再生事業 8,000m要望（事業費 112,000 千円）

⇒ 民有林 970mのみ採択（事業費 13,580 千円（補助額 13,580 千円））

注）不採択 7,000m（事業費 98,000 千円）は、国庫補助メニュー等を活用し伐採計画を考慮しながら展開していく。

(関連事業)

(3)林内未利用資源の活用

①木質バイオマス事前処理

資源の受入・破碎・乾燥・保管を担うため新設された三陸バイオマス(株)が、木質系破碎機を新設し、木質チップを既設の石炭火力発電所（事業主体：新日本製鐵(株)）へ供給する。

②木質バイオマス石炭混焼

新日本製鐵(株)釜石製鐵所が、既設の石炭火力発電所で受入れた木質チップを石炭燃料と混焼する。

三陸縦貫自動車道 移転対策事業(中妻地区) 債務保証について

1 債務保証額 99,000 千円

2 提案理由

当案は、三陸縦貫自動車道「釜石山田道路」の事業を円滑に遂行するため、釜石市土地開発公社が実施する移転者の代替地取得に要する経費のうち、平成21年度支出額について、釜石市がその債務を保証をしようとするものである。

3 事業内容

(1) 事業実施年度 平成21年度

(2) 事業実施主体 釜石市土地開発公社

(3) 代替地取得地区 中妻地区(新日鐵所有地) 4,510 m²

(4) 代替地取得費用 193,900 千円

内 訳 { 平成21年度支出額 99,000 千円 (債務保証額)
平成22年度支出額 94,900 千円

○ 資料

【三陸縦貫自動車道 移転対策事業全体計画】

1 移転対象戸数 50戸(見込み)

2 事業内容

(1) 事業実施期間 平成21年度～平成24年度(予定)

(2) 代替地取得地区 中妻地区、片岸地区外2地区

(3) 代替地取得面積 32,000 m²

(4) 代替地造成整備等 一式

(5) 概算事業費 709,000 千円

議会の議決に付すべき契約締結

『釜石市戸籍総合システム戸籍データ作成業務委託契約』

- 1 委託業務名 釜石市戸籍総合システム戸籍データ作成業務委託
- 2 業務の目的 釜石市の戸籍事務電算化を図ることを目的に釜石市戸籍総合システムを導入するため戸籍データの作成を行うもの。
- 3 業務委託先 富士ゼロックスシステムサービス株式会社
 公共システム事業部東日本営業統括部東北支店
- 4 委託契約額 150,588,900円 (内消費税及び地方消費税額7,170,900円)
- 5 スケジュール
 平成22年2月 庁舎内作業に係る打ち合わせ作業
 平成22年2月 庁舎内マイクロフィルム撮影作業
 平成22年2月～23年1月 現在戸籍・附票の改製作業
 平成23年1月 戸籍システム稼動(関連事務を含む)
 平成23年1月 除籍・改製原戸籍のシステム稼動
 平成23年6月 平成改製原戸籍・附票のシステム稼動

6 対象データ

No.	データ名	件数	備考
1	現在戸籍・附票	23,972戸	
2	除籍・改製原戸籍 (マイクロフィルム化済分)	26,027戸 約65,000枚	
3	除籍・改製原戸籍 (未マイクロフィルム分)	8,729戸 約21,800枚	

※ 件数は平成21年3月末現在の市データ

7 データ作成業務

No.	作業項目	数量	備考
1	現在戸籍・附票データ セットアップ	現在戸籍 43,200枚 附票 26,370枚 現在戸籍・附票マスター 23,980戸	現在戸籍・附票の入力原票作成、 マスター作成、 異動処理、 住基データ突合他
2	平成改製原戸籍データ セットアップ	23,980戸	平成改製原戸籍イメージデータ・索引 作成
3	平成改製原附票データ セットアップ	23,980戸	平成改製原附票イメージデータ作成
4	除籍・改製原戸籍デー タセットアップ	87,300枚	除籍・改製原戸籍イメージデータ作成、 新規除籍索引データ作成

※ 数量は業者積算による

8 支払方法 7年分割払